



参考：人口・財政関係資料

2026年8月2日

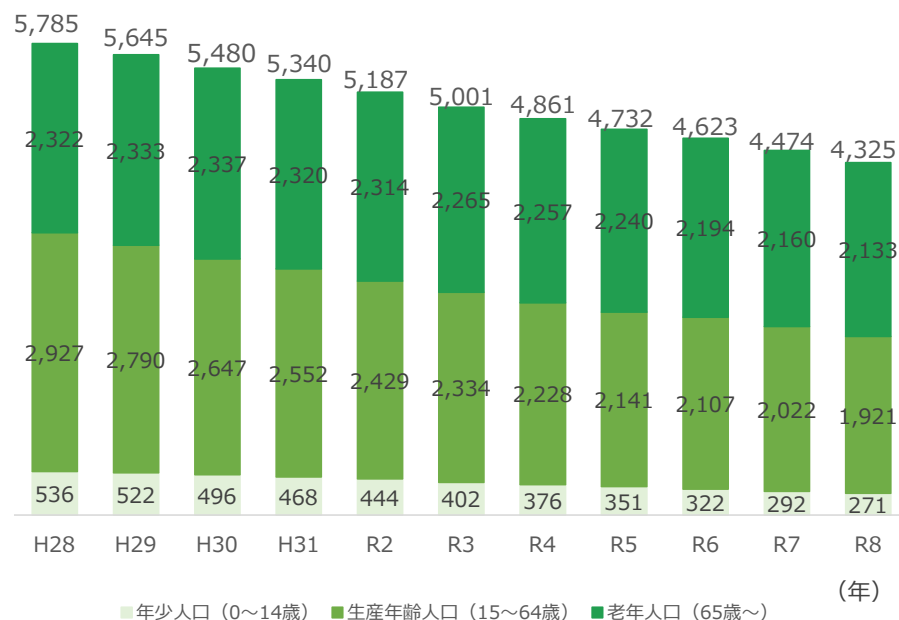
人口動態の推移

2.つながる

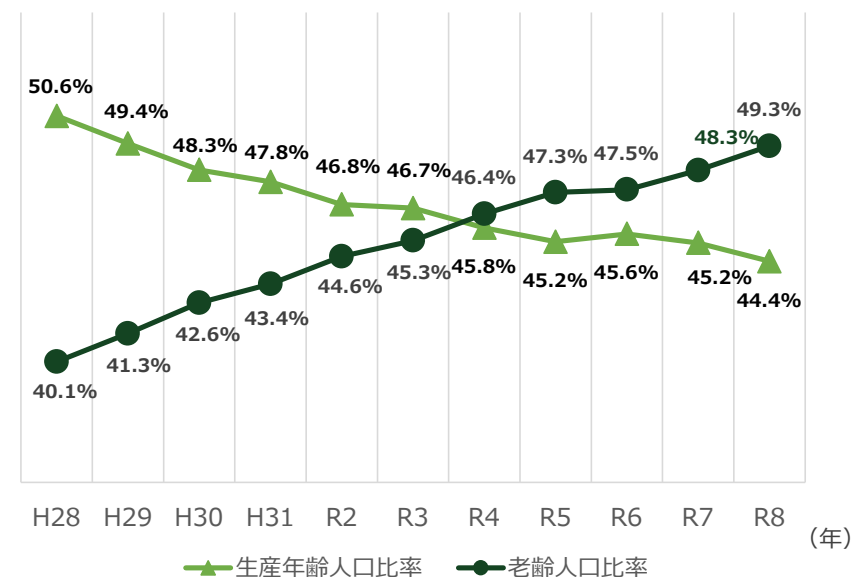


- 人口減少対策等を進めてきたものの、人口減少の抑制はできず、令和4年には5,000人を割り込み、毎年約100人ずつ減少している。
- 類型別人口比率の推移は、令和4年に老年人口比率が生産年齢人口比率を超え、その後も比率の差は拡大している。
令和6年には、**生産年齢人口（15～65歳未満）の割合が0.4%増加**。
- 今後も、第7次西川町総合計画に掲げる人口目標（R12年度：4,165人）に向けて、各種取組を進めていく。

■ 総人口の推移（各年4月1日時点）



■ 類型別人口比率の推移（各年4月1日時点）



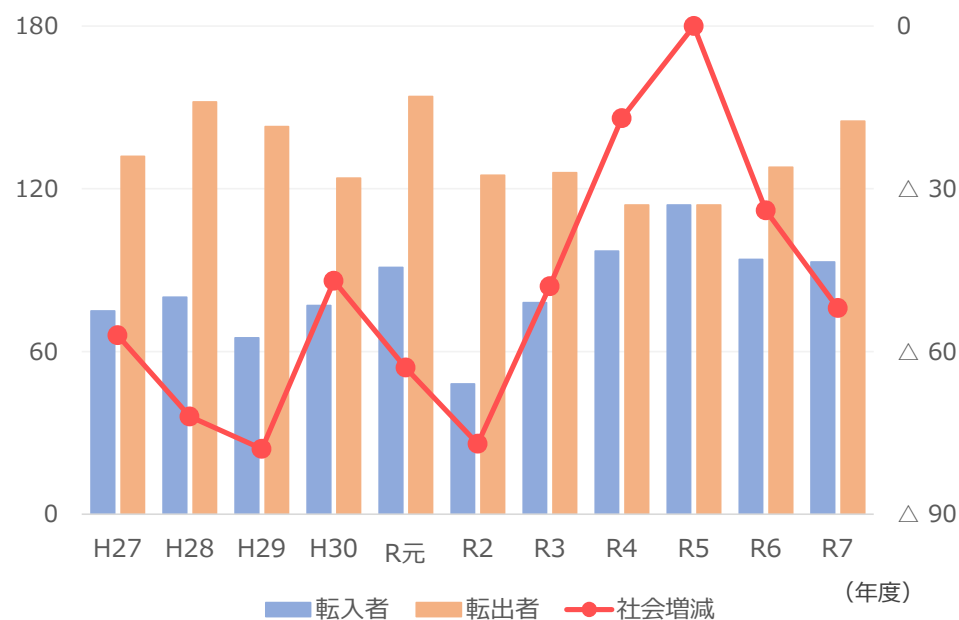
転入転出者の推移

2.つながる

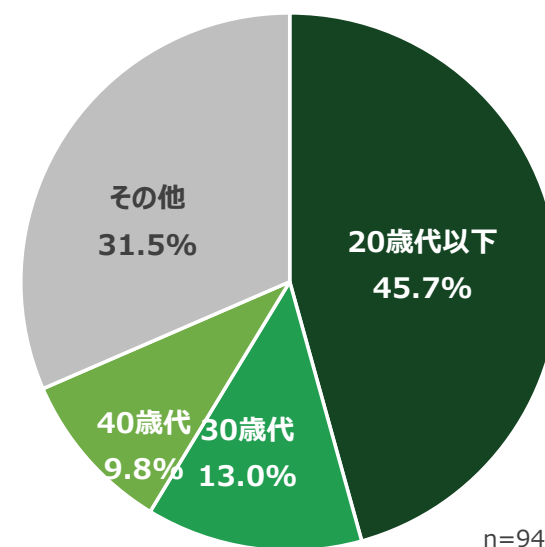


- 社会動態については、転出者が転入者を上回っており、いわゆる転出超過の状態が続いている。
- 過去10年は、約△50～80人で増減を繰り返していたが、**令和5年度に町制史上初めて±0人**となった。
- 令和6年度**転入者の年代別割合は、40歳以下の子育て世代が全体の約7割**を占めており、特に20歳代以下は全体の4割を超えている。

社会増減の推移



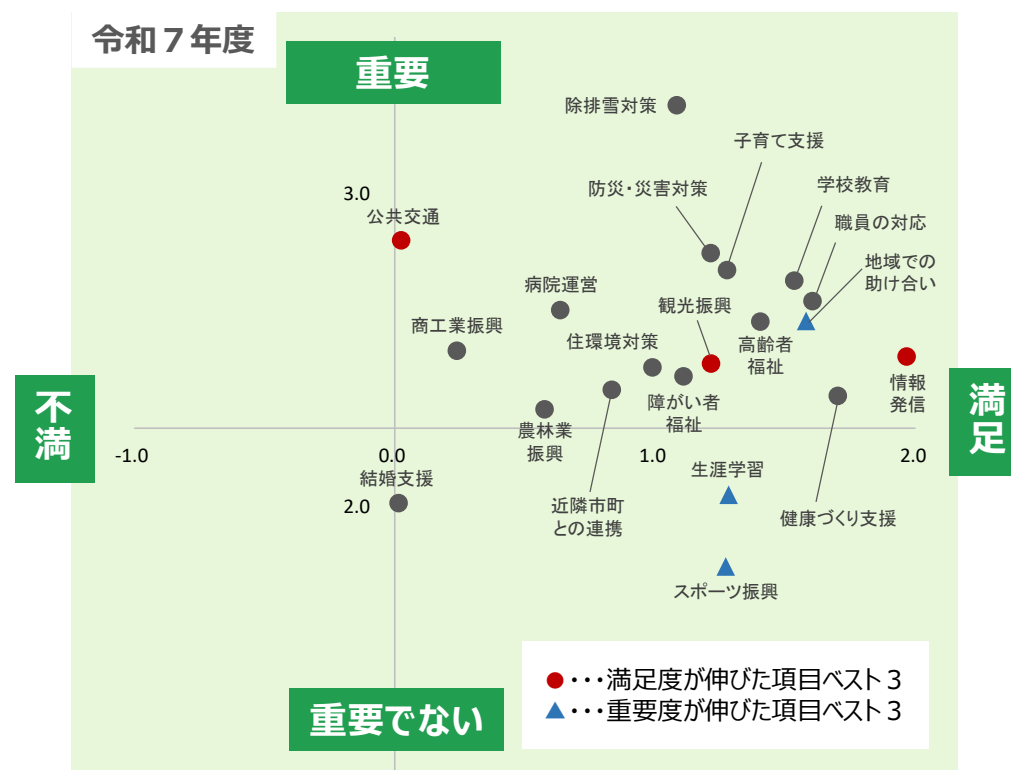
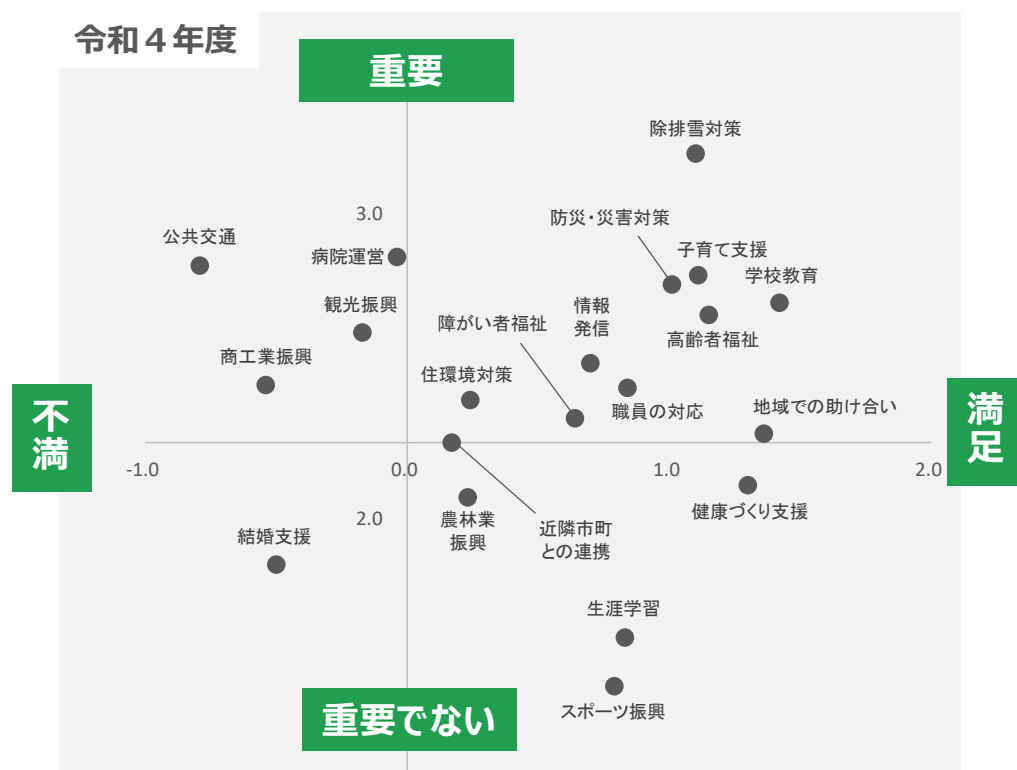
転入者の年代割合（令和7年度）



町民アンケートの結果報告①

前回調査と比較すると、全体的に点の位置が右に移動して、満足度が高くなっています。**最も満足度が高かったのは「情報発信」**でした。また、「除排雪対策」や「公共交通」など、日々の暮らしに関わる分野は引き続き関心が高くなっています。

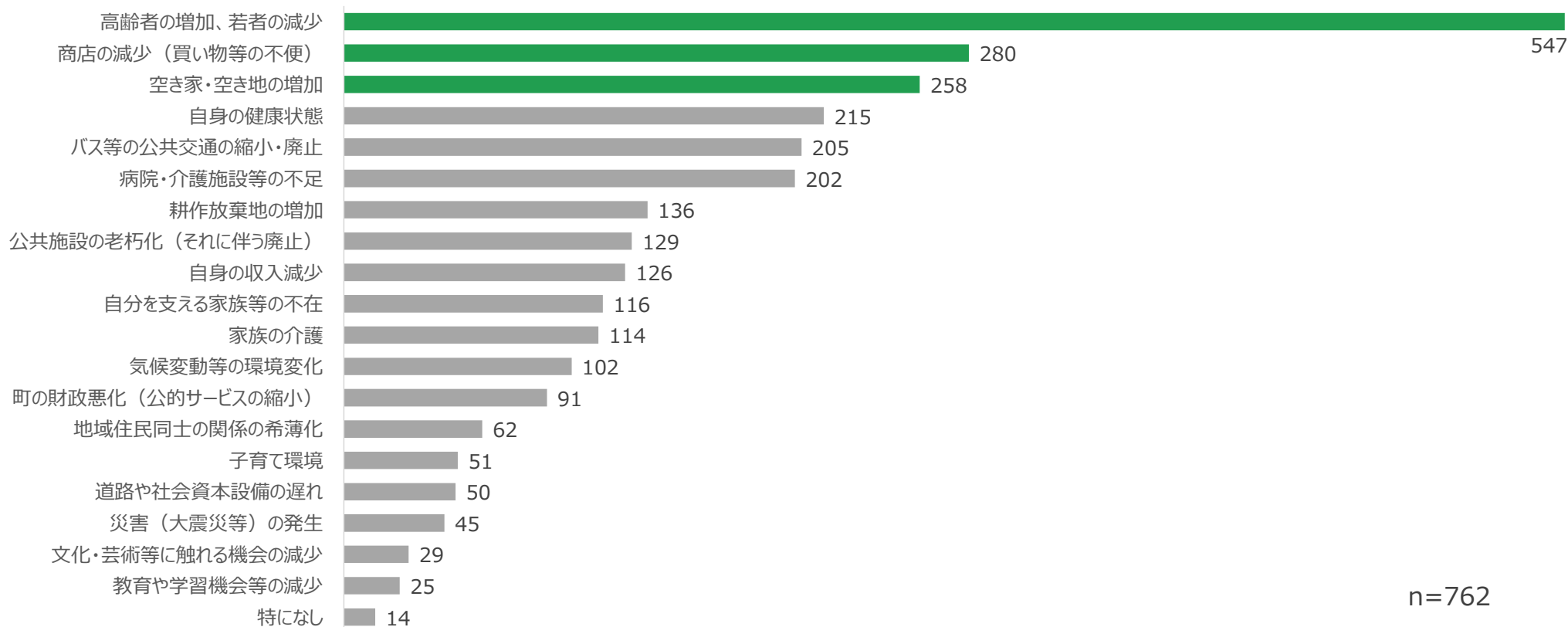
■ 施策に対する満足度と重要度の分布図



町民アンケートの結果報告④

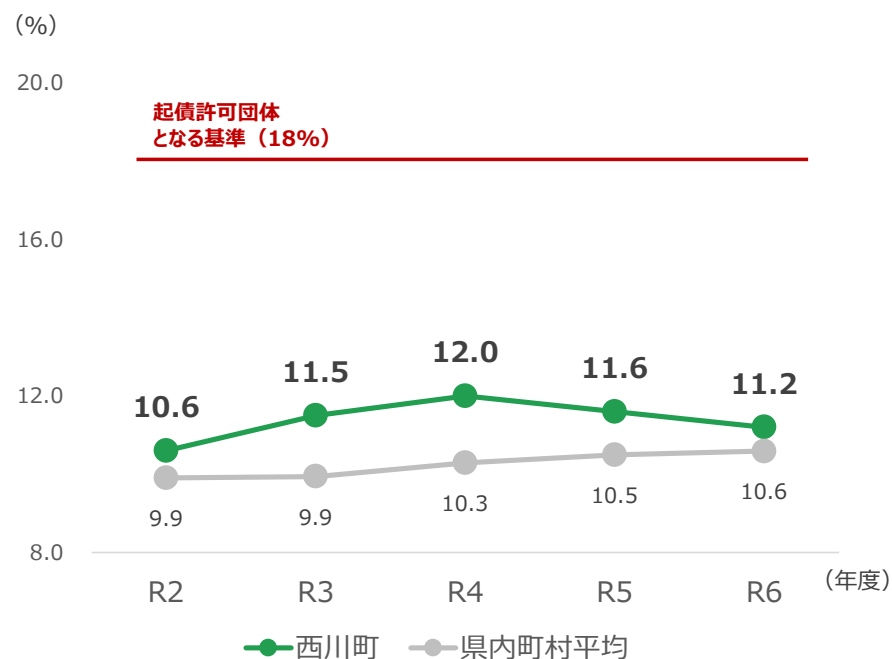
5～10年後に不安に感じることにについて、最も多かったのは、「高齢者の増加、若者の減少」が547人、次いで「商店の減少（買い物等の不便）」が280人、「空き家・空き地の増加」が258人でした。

問. 5～10 年先の将来を考えた時に、あなたが不安に感じることは何ですか。次の中から3 つまで○をつけてください。

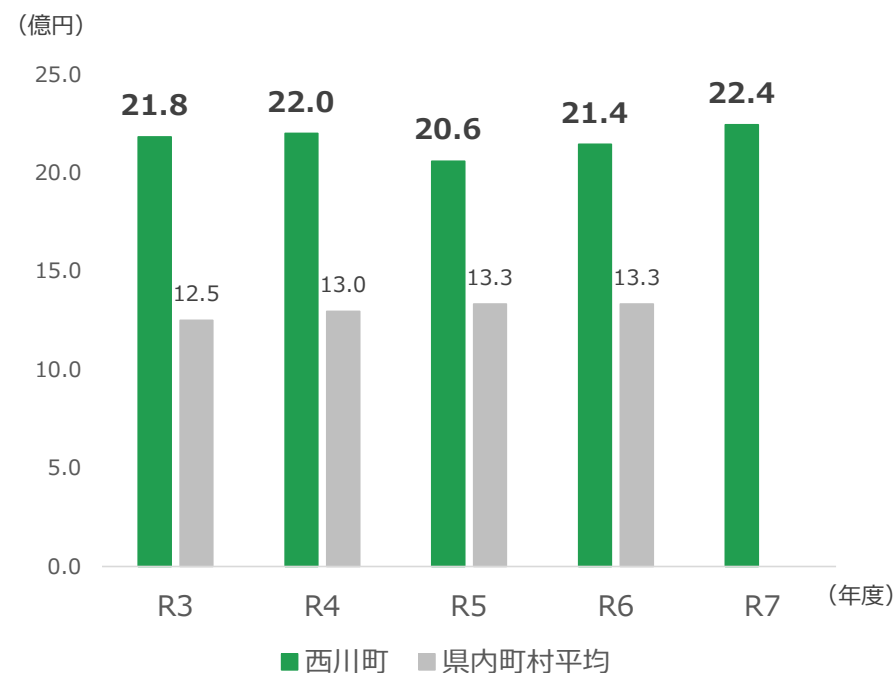


- 実質公債比率**は、県内町村平均よりも高い数値であるものの、**10~12%付近で推移**しており、健全な数値を保っている。
- 財政調整基金・減債基金**は、**県内町村平均より約1.5~2倍で推移**しており、災害や豪雪など有事の際の備えは十分できている状況。
- 令和9年度以降、近年建設した公共施設（TRASや悠々館、カヌーセンター）にかかる過疎債・辺地債の元本償還が控えており、一時的に実質公債比率が高まる見込みである。このことを踏まえて、財政規律をより一層意識しながらの行政運営を進めていく。

■ 実質公債比率の推移



■ 財政調整基金・減債基金の推移



近隣市町との令和 8 年度当初予算比較

5.持続する



- 予算内訳では、国庫支出金は大規模な施設整備が落ち着いたことから他市町と比較して低い割合となっているものの、特別交付税が7.1%と、他市町と比較して突出した割合となっていることが特徴である。
- 財政調整基金等は、人口が約9.1倍ある寒河江市と遜色ない積み立て**ができており、有事の備えは十分である。
- 実質公債比率は、最も高い11.2%であるものの、健全な数値を保っている。

自治体	人口 (人)	当初予算額 (億円)	国庫支出金 (億円) ※カッコは割合	特別交付税 (億円) ※カッコは割合	ふるさと納税 繰入 (億円) ※カッコは割合	財政 調整 基金等 (億円)	実質 公債 比率 (%)	将来 負担 比率 (%)
寒河江市	38,200	242	36 (14.9)	4.8 (2.0)	15 (6.2)	27	7.5	—
河北町	16,100	109	11.1 (10.2)	2.4 (2.2)	10.0 (9.2)	9	9.5	14.4
西川町	4,200	70	5.5 (7.9)	5.0 (7.1)	7.0 (10.0)	22	11.2	—
大江町	6,700	63	5.1 (8.2)	2.0 (3.1)	3.7 (5.9)	11	8.7	—
朝日町	5,400	95	11.4 (12.0)	3.0 (3.1)	2.0 (2.1)	12	8.6	—

※人口は令和 8 年 1 月 1 日時点

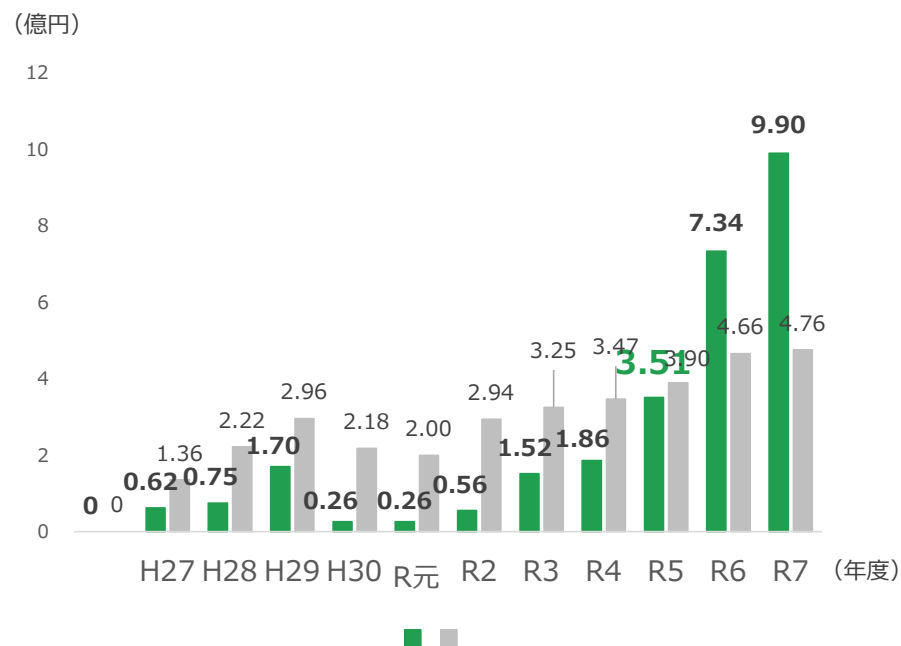
ふるさと納税の推移

2.つながる

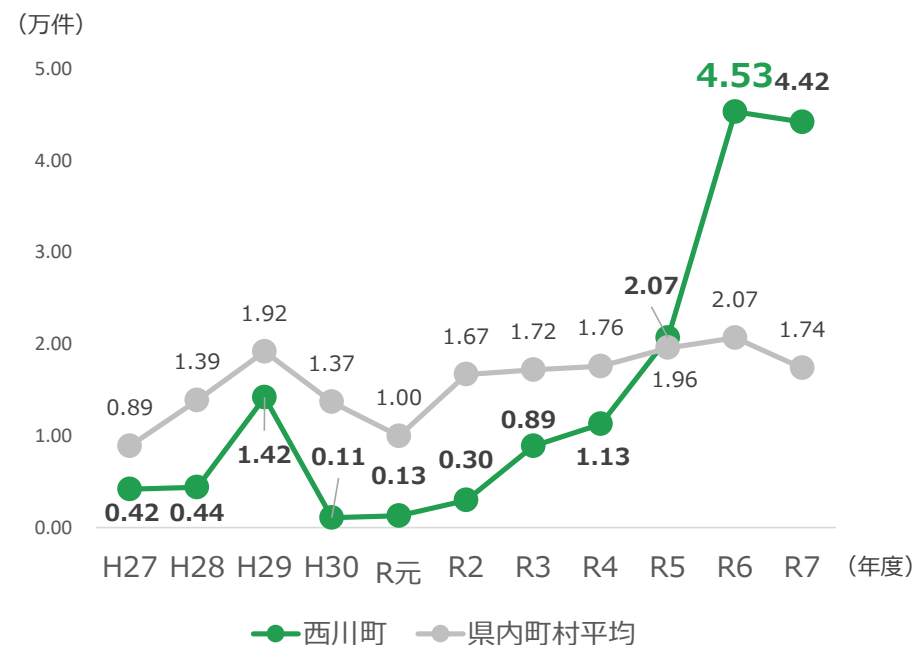


- 制度創設（平成20年度）以降、寄附額・寄附件数ともに県内の町平均を大きく下回っていたものの、令和2年度から徐々に増加。
- 寄附額については、令和7年度県内の町平均約5.11億円を大きく上回る**約9.9億円**に到達。
- 寄附件数については、令和5年度に県内の町平均を上回り、令和7年度は県内の町平均の2倍を超える**約4.42万件**に到達。
- 令和8年度は、**寄附額10億円を目標**とし、町一丸となって寄附活動に取り組んでいる。

■ 寄附額の推移



■ 寄附件数の推移



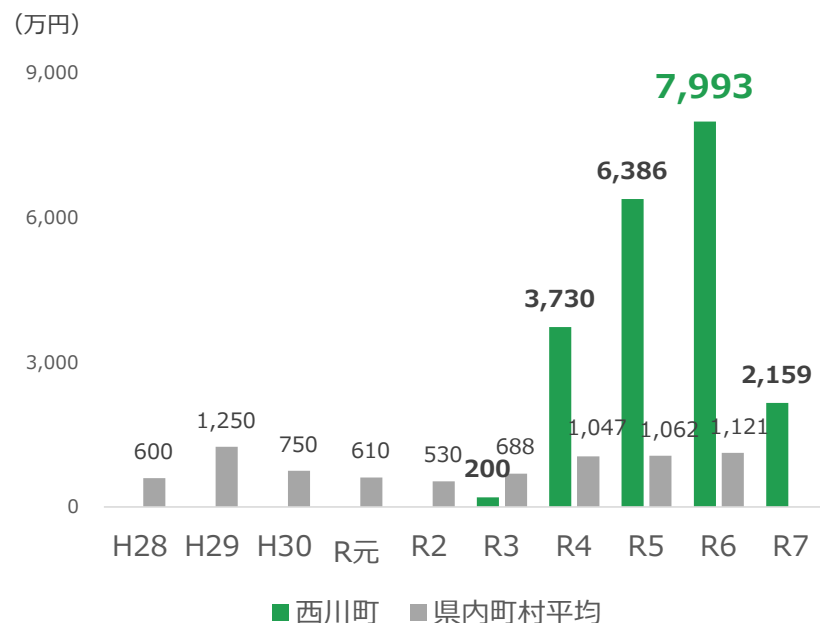
企業版ふるさと納税の推移

2.つながる



- 令和4年度以降、**町長のトップセールスや金融機関等とのマッチング業務委託**等により、毎年実績を伸ばしている。
- 寄附額については、令和6年度に県内の町平均約1,100万円円を大きく上回る**約8,000万円**に到達。
- 寄附件数については、令和4年度に県内の町平均を上回り、令和6年度に県内の町平均の3倍を超える**29件**に到達。
- 令和6年12月には、「企業版ふるさと納税に係る大臣表彰式」の先進自治体として、対談企画に登壇。

■ 寄附額の推移



■ 寄附件数の推移

